

**令和 5 年度 音威子府村
財務書類作成報告書**

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和5年度 音威子府村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和5年度 音威子府村財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

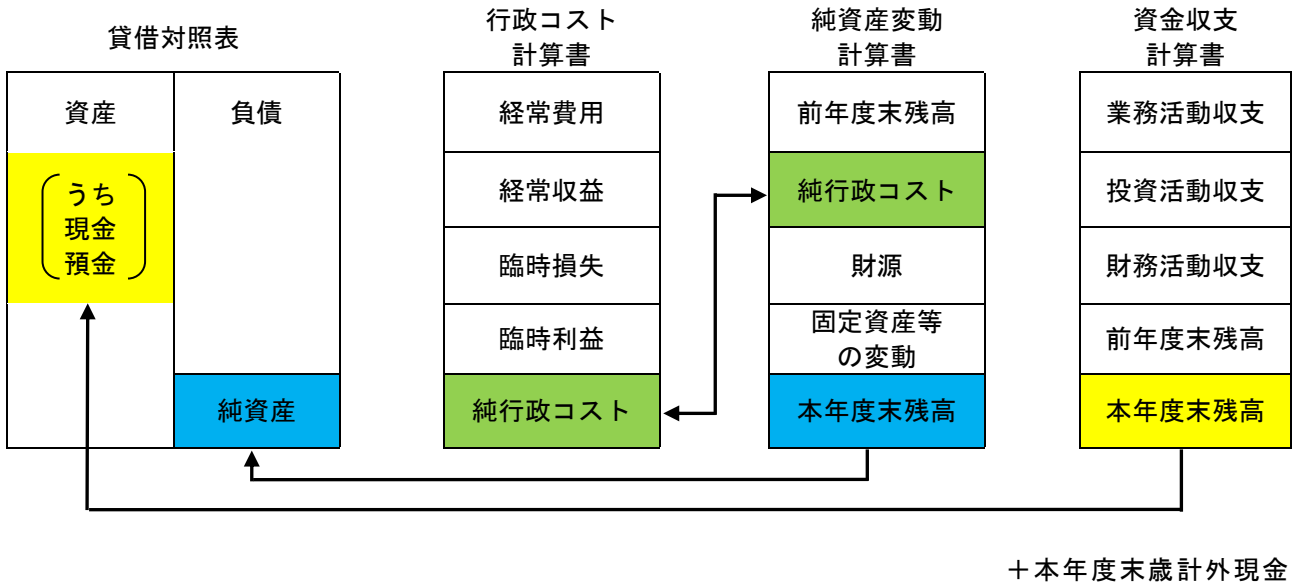
■音威子府村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		介護会計特別会計		
		簡易水道特別会計		
		農業集落排水事業特別会計		
		介護保険特別会計		
	一部事務組合等	上川教育研修センター	北海道後期高齢者医療広域連合	
		上川北部消防事務組合	北海道議会議員公務災害補償等組合	
		名寄地区衛生事務組合		
北海道備荒資金組合				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 5 年度 音威子府村 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は音威子府村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	10,024,810	10,673,391	11,002,839	固定負債	1,986,459	2,159,489	2,159,592
有形固定資産	9,415,247	10,027,887	10,171,423	地方債等	1,905,986	2,079,016	2,079,016
事業用資産	5,781,163	5,781,163	5,903,863	長期未払金	-	-	-
土地	259,125	259,125	296,123	退職手当引当金	80,473	80,473	80,522
立木竹	1,127,670	1,127,670	1,127,670	損失補償等引当金	-	-	-
建物	12,207,192	12,207,192	12,298,552	その他	-	-	54
建物減価償却累計額	△7,840,927	△7,840,927	△7,907,578	流動負債	376,160	407,415	407,646
工作物	1,075,957	1,075,957	1,198,183	1年内償還予定地方債等	333,725	362,766	362,766
工作物減価償却累計額	△1,047,855	△1,047,855	△1,109,112	未払金	-	-	-
船舶	-	-	412	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△384	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	37,094	39,308	39,320
航空機	-	-	-	預り金	5,341	5,341	5,415
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	145
その他	-	-	-	負債合計	2,362,619	2,566,904	2,567,239
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	10,399,041	11,058,004	11,387,964
インフラ資産	3,567,670	4,141,846	4,143,710	剰余分(不足分)	△2,270,713	△2,446,329	△2,437,607
土地	868,285	868,285	868,285	他団体出資等分	-	-	-
建物	1,880	1,880	1,880	純資産合計	8,128,329	8,611,675	8,950,357
建物減価償却累計額	△290	△290	△290				
工作物	10,588,628	12,821,554	12,836,092				
工作物減価償却累計額	△7,897,654	△9,556,404	△9,569,077				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	6,820	6,820	6,820				
物品	793,286	1,600,800	1,750,425				
物品減価償却累計額	△726,872	△1,495,922	△1,626,576				
無形固定資産	-	-	31				
ソフトウェア	-	-	31				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	609,563	645,503	831,385				
投資及び出資金	5,572	5,572	5,572				
有価証券	-	-	-				
出資金	5,572	5,572	5,572				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	124	294	313				
長期貸付金	-	-	-				
基金	603,879	639,650	825,514				
減債基金	63,853	63,853	63,853				
その他	540,026	575,797	761,661				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△12	△12	△14				
流動資産	466,138	505,188	514,757				
現金預金	85,288	113,731	122,786				
資金	79,947	108,390	117,371				
歳計外現金	5,341	5,341	5,415				
未収金	318	544	546				
短期貸付金	-	-	-				
基金	374,231	384,613	385,126				
財政調整基金	374,231	384,613	385,126				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	6,300	6,300	6,300				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	△				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	10,490,948	11,178,579	11,517,596	負債及び純資産合計	10,490,948	11,178,579	11,517,596

これまでに一般会計等においては約 104.91 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 81.28 億円（77.5%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 23.63 億円（22.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 111.79 億円、純資産は約 86.12 億円（77.0%）、負債は約 25.67 億円（23.0%）、連結会計では資産は約 115.18 億円、純資産は約 89.50 億円（77.7%）、負債は約 25.67 億円（22.3%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	10,473,103	10,024,810	95.7%	11,159,249	10,673,391	95.6%	11,481,803	11,002,839	95.8%
有形固定資産	9,917,506	9,415,247	94.9%	10,559,788	10,027,887	95.0%	10,699,266	10,171,423	95.1%
事業用資産	6,056,292	5,781,163	95.5%	6,056,292	5,781,163	95.5%	6,175,780	5,903,863	95.6%
土地	258,837	259,125	100.1%	258,837	259,125	100.1%	292,471	296,123	101.2%
立木竹	1,127,670	1,127,670	100.0%	1,127,670	1,127,670	100.0%	1,127,670	1,127,670	100.0%
建物	12,193,607	12,207,192	100.1%	12,193,607	12,207,192	100.1%	12,283,588	12,298,552	100.1%
建物減価償却累計額	△7,556,889	△7,840,927	103.8%	△7,556,889	△7,840,927	103.8%	△7,621,114	△7,907,578	103.8%
工作物	1,075,957	1,075,957	100.0%	1,075,957	1,075,957	100.0%	1,222,320	1,198,183	98.0%
工作物減価償却累計額	△1,042,889	△1,047,855	100.5%	△1,042,889	△1,047,855	100.5%	△1,129,208	△1,109,112	98.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	389	412	105.9%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△335	△384	114.7%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	3,752,582	3,567,670	95.1%	4,353,077	4,141,846	95.1%	4,355,178	4,143,710	95.1%
土地	868,285	868,285	100.0%	868,285	868,285	100.0%	868,285	868,285	100.0%
建物	1,880	1,880	100.0%	1,880	1,880	100.0%	1,880	1,880	100.0%
建物減価償却累計額	△248	△290	116.7%	△248	△290	116.7%	△248	△290	116.7%
工作物	10,475,768	10,588,628	101.1%	12,708,694	12,821,554	100.9%	12,722,922	12,836,092	100.9%
工作物減価償却累計額	△7,593,103	△7,897,654	104.0%	△9,225,534	△9,556,404	103.6%	△9,237,662	△9,569,077	103.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	6,820	-	-	6,820	-	-	6,820	-
物品	784,714	793,286	101.1%	1,592,228	1,600,800	100.5%	1,737,902	1,750,425	100.7%
物品減価償却累計額	△676,083	△726,872	107.5%	△1,441,809	△1,495,922	103.8%	△1,569,594	△1,626,576	103.6%
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	12	31	263.0%
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	12	31	263.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	555,597	609,563	109.7%	599,460	645,503	107.7%	782,525	831,385	106.2%
投資及び出資金	5,572	5,572	100.0%	5,572	5,572	100.0%	5,572	5,572	100.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	5,572	5,572	100.0%	5,572	5,572	100.0%	5,572	5,572	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	458	124	27.1%	551	294	53.3%	575	313	54.5%
長期貸付金	720	-	-	720	-	-	720	-	-
基金	548,847	603,879	110.0%	592,617	639,650	107.9%	775,658	825,514	106.4%
減債基金	50,088	63,853	127.5%	50,088	63,853	127.5%	50,088	63,853	127.5%
その他	498,759	540,026	108.3%	542,529	575,797	106.1%	725,570	761,661	105.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	△12	-	-	△12	-	-	△14	△2928.1%
流動資産	438,339	466,138	106.3%	483,838	505,188	104.4%	491,493	514,757	104.7%
現金預金	123,904	85,288	68.8%	155,344	113,731	73.2%	162,459	122,786	75.6%
資金	118,939	79,947	67.2%	150,379	108,390	72.1%	157,431	117,371	74.6%
歳計外現金	4,965	5,341	107.6%	4,965	5,341	107.6%	5,027	5,415	107.7%
未収金	142	318	224.7%	319	544	170.4%	327	546	167.0%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	307,993	374,231	121.5%	321,875	384,613	119.5%	322,407	385,126	119.5%
財政調整基金	307,993	374,231	121.5%	321,875	384,613	119.5%	322,407	385,126	119.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	6,300	6,300	100.0%	6,300	6,300	100.0%	6,300	6,300	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	△	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	10,911,441	10,490,948	96.1%	11,643,087	11,178,579	96.0%	11,973,296	11,517,596	96.2%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	2,228,560	1,986,459	89.1%	2,408,631	2,159,489	89.7%	2,408,839	2,159,592	89.7%
地方債等	2,162,369	1,905,986	88.1%	2,342,440	2,079,016	88.8%	2,342,440	2,079,016	88.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	66,191	80,473	121.6%	66,191	80,473	121.6%	66,240	80,522	121.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	159	54	34.2%
流動負債	372,796	376,160	100.9%	403,522	407,415	101.0%	403,728	407,646	101.0%
1年内償還予定地方債等	334,453	333,725	99.8%	363,002	362,766	99.9%	363,002	362,766	99.9%
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	33,378	37,094	111.1%	35,556	39,308	110.6%	35,569	39,320	110.5%
預り金	4,965	5,341	107.6%	4,965	5,341	107.6%	5,027	5,415	107.7%
その他	-	-	-	-	-	-	130	145	111.5%
負債合計	2,601,356	2,362,619	90.8%	2,812,153	2,566,904	91.3%	2,812,567	2,567,239	91.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	10,781,095	10,399,041	96.5%	11,481,123	11,058,004	96.3%	11,804,210	11,387,964	96.5%
余剰分(不足分)	△2,471,011	△2,270,713	91.9%	△2,650,190	△2,446,329	92.3%	△2,643,481	△2,437,607	92.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	8,310,085	8,128,329	97.8%	8,830,934	8,611,675	97.5%	9,160,729	8,950,357	97.7%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 4.20 億円 (3.9%) の減少、純資産は約 1.82 億円 (2.2%) の減少、負債は約 2.39 億円 (9.2%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 4.65 億円 (4.0%) の減少、純資産は約 2.19 億円 (2.5%) の減少、負債は約 2.45 億円 (8.7%) の減少、連結会計では資産は約 4.56 億円 (3.8%) の減少、純資産は約 2.10 億円 (2.3%) の減少、負債は約 2.45 億円 (8.7%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 5.10 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 1.42 億円と減価償却が公共施設の設定備投資を上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.34 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 0.77 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和5年度音威子府村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、音威子府村が保有している資産状況について見ていきますが、単に音威子府村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、音威子府村における資産形成の特徴が把握可能となります。

音威子府村における資産の構成を見ると、事業用資産が55.1%、インフラ資産が34.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	音威子府村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-2 (38団体)
	R4年度	R5年度			
有形固定資産	9,917,506	9,415,247	△502,259	19,704,356	13,844,149
事業用資産	6,056,292	5,781,163	△275,129	10,160,757	6,895,837
インフラ資産	3,752,582	3,567,670	△184,913	9,315,386	6,889,086
物品	108,631	66,415	△42,216	793,404	565,484
無形固定資産	0	0		29,426	15,610
投資その他の資産	555,597	609,563	53,966	2,685,158	1,631,297
流動資産	438,339	466,138	27,799	1,460,080	1,390,513
資産合計	10,911,441	10,490,948	△420,493	23,779,725	16,914,020
項目 (資産合計に対する構成比)	音威子府村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-2 (38団体)
	R4年度	R5年度			
有形固定資産	90.9%	89.7%	△1.1%	82.9%	81.9%
事業用資産	55.5%	55.1%	△0.4%	42.7%	40.8%
インフラ資産	34.4%	34.0%	△0.4%	39.2%	40.7%
物品	1.0%	0.6%	△0.4%	3.3%	3.3%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.1%	5.8%	0.7%	11.3%	9.6%
流動資産	4.0%	4.4%	0.4%	6.1%	8.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

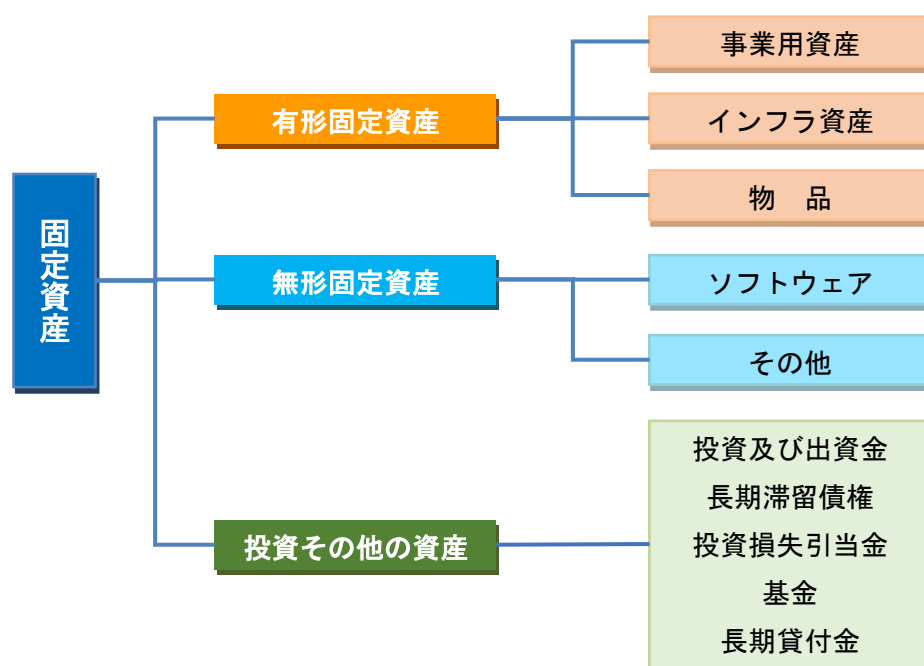
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

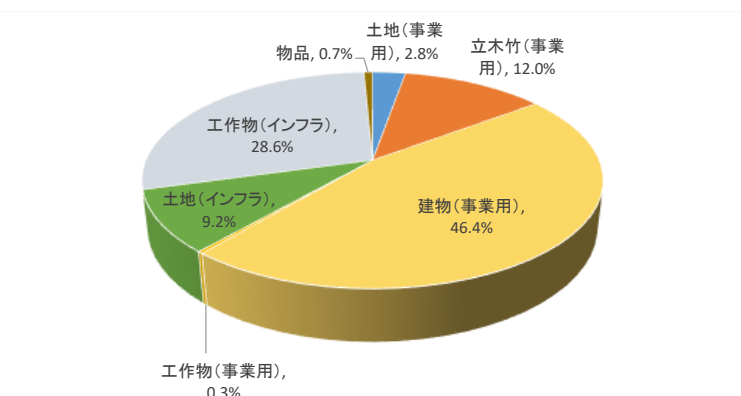


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに音威子府村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	259,125	2.8%
立木竹(事業用)	1,127,670	12.0%
建物(事業用)	4,366,265	46.4%
工作物(事業用)	28,102	0.3%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	868,285	9.2%
建物(インフラ)	1,591	0.0%
工作物(インフラ)	2,690,974	28.6%
建設仮勘定(インフラ)	6,820	0.0%
物品	66,415	0.7%
合計	9,415,247	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の46.4%、次いで工作物（インフラ）の28.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。音威子府村においては、71.0%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	音威子府村		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-2 (38団体)
償却資産取得価額合計	24,531,927	24,666,944	135,017	36,911,845	17,975,724
減価償却累計額	16,869,213	17,513,597	644,385	24,105,748	11,837,239
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	68.8%	71.0%	2.2%	65.3%	65.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度音威子府村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

音威子府村の純資産比率は77.5%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	音威子府村		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-2 (38団体)
資産合計	10,911,441	10,490,948	△420,493	23,779,725	16,914,020
負債合計	2,601,356	2,362,619	△238,737	5,617,496	3,914,158
純資産合計	8,310,085	8,128,329	△181,756	18,162,229	12,999,862
純資産比率	76.2%	77.5%	1.3%	76.4%	76.9%
負債比率	23.8%	22.5%	△1.3%	23.6%	23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、音威子府村は21.3%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	音威子府村		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-2 (38団体)
資産合計	10,911,441	10,490,948	△420,493	23,779,725	16,914,020
地方債残高	2,496,823	2,239,711	△257,111	4,468,143	3,140,035
資産合計対地方債割合	22.9%	21.3%	△1.5%	18.8%	18.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,198,857	2,384,363	2,597,409
業務費用	1,701,052	1,882,095	1,999,494
人件費	514,297	540,370	608,143
職員給与費	416,659	440,518	501,385
賞与等引当金繰入額	37,094	39,308	39,320
退職手当引当金繰入額	14,282	14,282	14,282
その他	46,262	46,262	53,156
物件費等	1,178,677	1,313,917	1,360,688
物件費	667,487	773,078	799,613
維持補修費	1,362	1,368	8,342
減価償却費	509,829	539,471	552,733
その他	-	-	-
その他の業務費用	8,078	27,808	30,663
支払利息	4,473	7,193	7,194
徴収不能引当金繰入額	12	12	14
その他	3,593	20,603	23,455
移転費用	497,804	502,267	597,915
補助金等	359,601	487,191	582,681
社会保障給付	11,727	11,727	11,727
他会計への繰出金	123,889	-	-
その他	2,588	3,350	3,507
経常収益	85,060	111,337	116,476
使用料及び手数料	47,838	74,105	75,774
その他	37,222	37,232	40,703
純経常行政コスト	2,113,797	2,273,026	2,480,933
臨時損失	5	5	5
災害復旧事業費	5	5	5
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	1,760	1,760	2,058
資産売却益	1,760	1,760	2,058
その他	-	-	-
純行政コスト	2,112,042	2,271,271	2,478,880

令和5年度の経常費用は一般会計等で約21.99億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.85億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約21.14億円、臨時損益を加えた純行政コストは約21.12億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約22.71億円、連結会計の純行政コストは約24.79億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	2,140,802	2,198,857	102.7%	2,323,624	2,384,363	102.6%	2,555,749	2,597,409	101.6%
業務費用	1,678,459	1,701,052	101.3%	1,840,520	1,882,095	102.3%	1,950,388	1,999,494	102.5%
人件費	525,626	514,297	97.8%	551,135	540,370	98.0%	618,311	608,143	98.4%
職員給与費	410,780	416,659	101.4%	434,096	440,518	101.5%	494,882	501,385	101.3%
賞与等引当金繰入額	33,378	37,094	111.1%	35,556	39,308	110.6%	35,569	39,320	110.5%
退職手当引当金繰入額	35,640	14,282	40.1%	35,640	14,282	40.1%	35,646	14,282	40.1%
その他	45,828	46,262	100.9%	45,842	46,262	100.9%	52,215	53,156	101.8%
物件費等	1,138,405	1,178,677	103.5%	1,260,688	1,313,917	104.2%	1,300,414	1,360,688	104.6%
物件費	588,123	667,487	113.5%	676,200	773,078	114.3%	693,638	799,613	115.3%
維持補修費	37,080	1,362	3.7%	39,173	1,368	3.5%	48,731	8,342	17.1%
減価償却費	513,203	509,829	99.3%	545,315	539,471	98.9%	558,045	552,733	99.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	111.1%
その他の業務費用	14,427	8,078	56.0%	28,698	27,808	96.9%	31,663	30,663	96.8%
支払利息	5,223	4,473	85.6%	8,382	7,193	85.8%	8,383	7,194	85.8%
徴収不能引当金繰入額	-	12	-	-	12	-	1	14	1129.0%
その他	9,204	3,593	39.0%	20,317	20,603	101.4%	23,278	23,455	100.8%
移転費用	462,343	497,804	107.7%	483,104	502,267	104.0%	605,361	597,915	98.8%
補助金等	349,313	359,601	102.9%	470,304	487,191	103.6%	592,350	582,681	98.4%
社会保障給付	11,490	11,727	102.1%	11,490	11,727	102.1%	11,490	11,727	102.1%
他会計への繰出金	101,030	123,889	122.6%	-	-	-	-	-	-
その他	511	2,588	506.9%	1,310	3,350	255.7%	1,521	3,507	230.5%
経常収益	82,906	85,060	102.6%	113,510	111,337	98.1%	123,414	116,476	94.4%
使用料及び手数料	49,123	47,838	97.4%	79,655	74,105	93.0%	88,506	75,774	85.6%
その他	33,783	37,222	110.2%	33,855	37,232	110.0%	34,908	40,703	116.6%
純経常行政コスト	2,057,896	2,113,797	102.7%	2,210,114	2,273,026	102.8%	2,432,335	2,480,933	102.0%
臨時損失	42,888	5	0.0%	42,888	5	0.0%	42,888	5	0.0%
災害復旧事業費	5	5	100.0%	5	5	100.0%	5	5	100.0%
資産除売却損	42,883	-	-	42,883	-	-	42,883	-	0.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	1,628	1,760	108.1%	1,628	1,760	108.1%	1,628	2,058	126.4%
資産売却益	1,628	1,760	108.1%	1,628	1,760	108.1%	1,628	2,058	126.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	2,099,156	2,112,042	100.6%	2,251,374	2,271,271	100.9%	2,473,595	2,478,880	100.2%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.58億円（2.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.02億円（2.6%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.56億円（2.7%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約0.13億円（0.6%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約0.20億円（0.9%）増加、連結会計では約0.06億円（0.2%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、音威子府村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

音威子府村においては、業務費用が77.4%、移転費用が22.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が23.4%、物件費等に53.6%、その他の業務費用が0.4%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	音威子府村		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村1-2 (38団体)
	経常費用	2,140,802		2,198,857	58,055
業務費用	1,678,459	1,701,052	22,594	2,906,774	2,140,582
人件費	525,626	514,297	△11,329	846,372	606,251
物件費等	1,138,405	1,178,677	40,272	2,024,515	1,503,875
その他の業務費用	14,427	8,078	△6,349	35,887	30,457
移転費用	462,343	497,804	35,461	1,302,706	653,473
項目 (経常費用に対する構成比)	音威子府村		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)	
R4年度	R5年度	人口 5,000人未満 (77団体)		町村1-2 (38団体)	
経常費用	100.0%	100.0%		-	100.0%
業務費用	78.4%	77.4%	△1.0%	76.6%	108.2%
人件費	24.6%	23.4%	△1.2%	22.3%	30.6%
物件費等	53.2%	53.6%	0.4%	53.4%	76.0%
その他の業務費用	0.7%	0.4%	△0.3%	0.9%	1.5%
移転費用	21.6%	22.6%	1.0%	34.3%	33.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。音威子府村における減価償却費の構成割合は4.9%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.1ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	音威子府村		前年比	人口規模別平均: 類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村1-2 (38団体)
	減価償却費	513,203		509,829	△3,375
経常費用	2,140,802	2,198,857	58,055	3,793,761	1,978,595
対経常費用 減価償却費割合	24.0%	23.2%	△0.8%	24.3%	33.8%
未償却資産合計	7,662,714	7,153,347	△509,367	36,911,845	17,975,724
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.7%	7.1%	0.4%	2.5%	3.7%
資産合計	10,911,441	10,490,948	△420,493	23,779,725	16,914,020
対資産合計 減価償却費割合	4.7%	4.9%	0.2%	3.9%	3.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

音威子府村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が16.4%、扶助費である社会保障給付が0.5%、他会計の負担分である繰出金が5.6%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	音威子府村		前年比	人口規模別平均： 類型別平均（全国）	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-2 (38団体)
経常費用	2,140,802	2,198,857	58,055	3,793,761	1,978,595
移転費用	462,343	497,804	35,461	1,302,706	653,473
補助金等	349,313	359,601	10,287	990,638	649,044
社会保障給付	11,490	11,727	237	208,736	152,571
他会計への繰出金	101,030	123,889	22,859	335,019	278,056
その他	511	2,588	2,077	3,940	5,582
項目 （経常費用に対する構成比）	音威子府村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-2 (38団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	21.6%	22.6%	1.0%	34.3%	33.0%
補助金等	16.3%	16.4%	0.0%	26.1%	32.8%
社会保障給付	0.5%	0.5%	△0.0%	5.5%	7.7%
他会計への繰出金	4.7%	5.6%	0.9%	8.8%	14.1%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	8,310,085	8,830,934	9,160,729
純行政コスト(△)	△2,112,042	△2,271,271	△2,478,880
財源	1,882,874	2,007,600	2,210,664
税金等	1,737,361	1,747,702	1,935,802
国県等補助金	145,513	259,898	274,861
本年度差額	△229,168	△263,671	△268,216
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	21
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	13,411
その他	47,412	44,412	44,412
本年度純資産変動額	△181,756	△219,259	△210,372
本年度末純資産残高	8,128,329	8,611,675	8,950,357

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約81.28億円となっています。また、全体会計では約86.12億円、連結会計では約89.50億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	8,532,509	8,310,085	97.4%	9,078,117	8,830,934	97.3%	9,429,281	9,160,729	97.2%
純行政コスト(△)	△2,099,156	△2,112,042	100.6%	△2,251,374	△2,271,271	100.9%	△2,473,595	△2,478,880	100.2%
財源	1,901,725	1,882,874	99.0%	2,029,183	2,007,600	98.9%	2,272,492	2,210,664	97.3%
税金等	1,698,034	1,737,361	102.3%	1,717,483	1,747,702	101.8%	1,923,583	1,935,802	100.6%
国県等補助金	203,690	145,513	71.4%	311,700	259,898	83.4%	348,909	274,861	78.8%
本年度差額	△197,431	△229,168	116.1%	△222,190	△263,671	118.7%	△201,103	△268,216	133.4%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	12,254	-	-	12,254	-	-	12,143	21	0.2%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△42,345	13,411	△31.7%
その他	△37,247	47,412	△127.3%	△37,247	44,412	△119.2%	△37,247	44,412	△119.2%
本年度純資産変動額	△222,424	△181,756	81.7%	△247,183	△219,259	88.7%	△268,552	△210,372	78.3%
本年度末純資産残高	8,310,085	8,128,329	97.8%	8,830,934	8,611,675	97.5%	9,160,729	8,950,357	97.7%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.82億円（2.2%）減少、全体会計では約2.19億円（2.5%）減少、連結会計では約2.10億円（2.3%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	1,561,018	1,716,846	1,916,099
業務費用支出	1,063,214	1,214,578	1,318,184
移転費用支出	497,804	502,267	597,915
業務収入	1,796,270	1,947,150	2,156,700
臨時支出	5	5	5
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	235,247	230,299	240,596
【投資活動収支】			
投資活動支出	159,496	159,497	203,515
投資活動収入	142,368	153,868	189,872
投資活動収支	△17,128	△5,629	△13,643
【財務活動収支】			
財務活動支出	334,453	363,002	363,770
財務活動収入	77,342	99,342	99,342
財務活動収支	△257,111	△263,660	△264,428
本年度資金収支額	△38,992	△38,990	△37,475
前年度末資金残高	118,939	147,379	154,431
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	415
本年度末資金残高	79,947	108,390	117,371

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.39億円のマイナスで、資金残高は約0.80億円に増加しました。

全体会計では約0.39億円のマイナスで、資金残高は約1.08億円に増加、連結会計では約0.37億円のマイナスで、資金残高は約1.17億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	1,591,731	1,561,018	98.1%	1,739,587	1,716,846	98.7%	1,958,370	1,916,099	97.8%
業務費用支出	1,129,387	1,063,214	94.1%	1,256,483	1,214,578	96.7%	1,353,009	1,318,184	97.4%
人件費支出	489,758	496,299	101.3%	515,175	522,336	101.4%	582,254	590,110	101.3%
物件費等支出	631,986	558,849	88.4%	719,592	664,446	92.3%	746,680	697,955	93.5%
支払利息支出	5,223	4,473	85.6%	8,382	7,193	85.8%	8,383	7,194	85.8%
その他の支出	2,421	3,593	148.4%	13,335	20,603	154.5%	15,692	22,924	146.1%
移転費用支出	462,343	497,804	107.7%	483,104	502,267	104.0%	605,361	597,915	98.8%
補助金等支出	349,313	359,601	102.9%	470,304	487,191	103.6%	592,350	582,681	98.4%
社会保障給付支出	11,490	11,727	102.1%	11,490	11,727	102.1%	11,490	11,727	102.1%
他会計への繰出支出	101,030	123,889	122.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	511	2,588	506.9%	1,310	3,350	255.7%	1,521	3,507	230.6%
業務収入	1,922,683	1,796,270	93.4%	2,081,436	1,947,150	93.5%	2,306,130	2,156,700	93.5%
税込等収入	1,698,038	1,627,507	95.8%	1,718,171	1,637,741	95.3%	1,923,214	1,824,912	94.9%
国県等補助金収入	143,188	83,698	58.5%	251,198	198,083	78.9%	265,052	213,046	80.4%
使用料及び手数料収入	49,118	47,843	97.4%	79,655	74,093	93.0%	81,232	75,762	93.3%
その他の収入	32,340	37,222	115.1%	32,413	37,232	114.9%	36,632	42,980	117.3%
臨時支出	5	5	100.0%	2,767	5	0.2%	2,767	5	0.2%
災害復旧事業費支出	5	5	100.0%	5	5	100.0%	5	5	100.0%
その他の支出	-	-	-	2,762	-	-	2,762	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	330,947	235,247	71.1%	339,082	230,299	67.9%	344,993	240,596	69.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	254,542	159,496	62.7%	257,543	159,497	61.9%	301,490	203,515	67.5%
公共施設等整備費支出	122,586	141,837	115.7%	122,586	141,837	115.7%	133,691	155,083	116.0%
基金積立金支出	122,736	9,159	7.5%	125,737	9,160	7.3%	152,441	30,989	20.3%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	9,220	8,500	92.2%	9,220	8,500	92.2%	15,358	17,443	113.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	210,724	142,368	67.6%	217,224	153,868	70.8%	254,273	189,872	74.7%
国県等補助金収入	60,506	61,815	102.2%	60,506	61,815	102.2%	61,317	61,815	100.8%
基金取崩収入	140,090	70,293	50.2%	146,590	81,793	55.8%	155,167	92,654	59.7%
貸付金元金回収収入	8,500	8,500	100.0%	8,500	8,500	100.0%	16,639	17,216	103.5%
資産売却収入	1,628	1,760	108.1%	1,628	1,760	108.1%	1,628	2,058	126.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	19,522	16,128	82.6%
投資活動収支	△43,818	△17,128	39.1%	△40,319	△5,629	14.0%	△47,217	△13,643	28.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	329,058	334,453	101.6%	357,129	363,002	101.6%	357,866	363,770	101.6%
地方債等償還支出	329,058	334,453	101.6%	357,129	363,002	101.6%	357,129	363,103	101.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	736	668	90.7%
財務活動収入	51,910	77,342	149.0%	73,910	99,342	134.4%	73,910	99,342	134.4%
地方債等発行収入	51,910	77,342	149.0%	73,910	99,342	134.4%	73,910	99,342	134.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△277,148	△257,111	92.8%	△283,219	△263,660	93.1%	△283,956	△264,428	93.1%
本年度資金収支額	9,982	△38,992	△390.6%	15,543	△38,990	△250.9%	13,821	△37,475	△271.2%
前年度末資金残高	108,957	118,939	109.2%	134,837	147,379	109.3%	145,328	154,431	106.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,717	415	△24.1%
本年度末資金残高	118,939	79,947	67.2%	150,379	108,390	72.1%	157,431	117,371	74.6%
前年度末歳計外現金残高	5,272	4,965	94.2%	5,272	4,965	94.2%	5,308	5,027	94.7%
本年度歳計外現金増減額	△307	376	△122.4%	△307	376	△122.4%	△280	387	△138.1%
本年度末歳計外現金残高	4,965	5,341	107.6%	4,965	5,341	107.6%	5,027	5,415	107.7%
本年度末現金預金残高	123,904	85,288	68.8%	155,344	113,731	73.2%	162,459	122,786	75.6%



3

令和5年度 音威子府村 財務分析（一般会計等）

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、音威子府村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは音威子府村における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、音威子府村と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

音威子府村の純資産比率は、77.5%となっています。人口平均の76.4%より高い水準です。

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - 2 (38団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	76.2%	77.5%	1.3%	76.4%	76.9%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

音威子府村の場合だと、自己資金が77.5万円、借金が22.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-2 (38団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,633万円	1,650万円	17万円	682万円	521万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和6年3月31日の住民基本台帳の636人で算出しています。

音威子府村の「住民一人当たりの資産額」は1,650万円、人口平均の682万円よりも高い水準です。これには音威子府村の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-2 (38団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	389万円	371万円	△18万円	164万円	113万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

音威子府村においては約371万円で、人口平均の164万円よりも高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-2 (38団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	314万円	332万円	18万円	139万円	91万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

音威子府村は332万円と、住民一人当たりのコストは人口平均よりも高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-2 (38団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.9%	3.9%	0.0%	5.4%	6.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

音威子府村の受益者負担割合は3.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.4%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	音威子府村		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-2 (38団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	2億75百万円	1億61百万円	△1億14百万円	3億12百万円	1億25百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。音威子府村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約1.61億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないこととなります。

投資及び出資金の明細

会計：一般会計等

年度：令和5年度

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
						0	
合計			0			0	

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0			0	0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
北星信用金庫	2,300,000								2,300,000	
㈱北海道畜産公社	1,160,000								1,160,000	
北海道市町村職員福祉協会	750,000								750,000	
上川北部森林組合	300,000								300,000	
北海道私学振興基金協会	75,000								75,000	
北海道農業信用基金協会	500,000								500,000	
北海道土地改良事業団体連合会	150,000								150,000	
旭川地場産業振興センター	137,000								137,000	
地方公共団体金融機構	200,000								200,000	
合計	5,572,000								5,572,000	

基金の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
一般会計	財政調整基金	374,231	0	0	0	374,231
一般会計	減債基金	63,853	0	0	0	63,853
一般会計	人づくり振興基金	22,945	0	0	0	22,945
一般会計	公共施設整備基金	161,808	0	0	0	161,808
一般会計	地域福祉基金	37,042	0	0	0	37,042
一般会計	音威富士スキー場基金	1,796	0	0	0	1,796
一般会計	JR天北線代替輸送確保基金	16,270	0	0	0	16,270
一般会計	テレビ共同受信施設基金	9,765	0	0	0	9,765
一般会計	農業振興基金	18,645	0	0	0	18,645
一般会計	高等学校振興基金	54,200	0	0	0	54,200
一般会計	芸術・文化振興基金	19,374	0	0	0	19,374
一般会計	ふるさと応援基金	16,560	0	0	0	16,560
一般会計	森林環境譲与税基金	7,642	0	0	0	7,642
一般会計	備荒資金組合基金	173,980	0	0	0	173,980
合計	合計	978,110	0	0	0	978,110

長期延滞債権の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし	-	-
小計	0	0
【未収金】		
一般会計	124	12
小計	124	12
合計	124	12

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし	-	-
小計	0	0
【未収金】		
一般会計	318	-
小計	318	0
合計	318	0

地方債等(借入先別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	3,033	1,011	3,033						
一般公共事業	2,132	1,162		2,132					
公営住宅建設	139,144	25,223		139,144					
公営住宅建設	92,185	10,082				92,185			
教育・福祉施設	139,269	8,900		139,269					
一般単独事業	4,572	2,286		4,572					
一般単独事業	35,955	12,165				35,955			
一般単独事業	17,900	0							17,900
その他(通常)	1,031,570	184,112	1,031,570						
【特別分】									
臨時財政対策債	543,559	60,826	543,559						
臨時財政対策債	86,201	15,339				86,201			
減税補てん債	201	132	201						
その他(特別)	143,990	12,488	143,990						
合計	2,239,711	333,725	1,722,353	285,117	0	214,341	0	0	17,900

地方債等(返済期間別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,239,711	333,725	328,248	325,929	310,094	269,742	507,427	146,736	17,810	

地方債等(利率別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,239,711	2,239,711							

引当金の明細

会計:一般会計等

年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	0				0
徴収不能引当金(固)	0	12			12
賞与引当金	33,378	3,716			37,094
退職給付引当金	66,191	14,282			80,473
合計	99,569	18,010	0	0	117,579

財源の明細

会計：一般会計等
年度：令和4年度

財源の明細

会計：一般会計等
年度：令和5年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	使用料・手数料		51,344	
		分担金・負担金・寄付金		38,236	
		財産収入		23,452	
		繰入金		70,293	
		諸収入		15,681	
		繰越金		8,939	
		一般財源等		1,529,416	
		小計		1,737,361	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		53,981
			都道府県支出金		7,834
			計		61,815
		経常的補助金	国庫支出金		56,628
			都道府県支出金		27,070
			計		83,698
		小計		145,513	
		合計		1,882,874	

財源情報の明細

会計:一般会計等
年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	2,112,042	83,698	0	1,717,022	311,322
有形固定資産等の増加	141,837	61,815	77,342	2,680	
貸付金・基金等の増加	17,659	0	0	17,659	
その他	-				
合計	2,271,537	145,513	77,342	1,737,361	311,322

資金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	79,947
歳計外現金	5,341
合計	85,288

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし
- (3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
 - ① 一般会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし

- (3) 出納整理期間
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

- (4) 表示単位未満
表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

- (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

- (6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

- (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 なし

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 国民健康保険特別会計

③ 後期高齢者医療特別会計

④ 介護会計特別会計

⑤ 簡易水道事業特別会計

⑥ 農業集落排水事業特別会計

⑦ 介護保険特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計
- ③ 後期高齢者医療特別会計
- ④ 介護会計特別会計
- ⑤ 簡易水道事業特別会計
- ⑥ 農業集落排水事業特別会計
- ⑦ 介護保険特別会計
- ⑧ 上川教育研修センター (比例連結)
- ⑨ 上川北部消防事務組合 (比例連結)
- ⑩ 名寄地区衛生事務組合 (比例連結)
- ⑪ 北海道備荒資金組合 (比例連結)
- ⑫ 北海道後期高齢者医療広域連合 (比例連結)
- ⑬ 北海道議会議員公務災害補償等組合 (比例連結)

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲 なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額 なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし